



中央銀行の決済システムガバナンス —「組織の経済学」からのアプローチ—

金融学会春季大会

2011年5月28日

明治大学商学部

折谷吉治

関連の折谷論文

- 「決済システムのガバナンス理論—「組織の経済学」からのアプローチ」『明大商学論叢』、91－3、2010年1月。
- 「東アジア決済システム構築に中央銀行の関与を」、『金融ジャーナル』、2009年12月。
- 「中央銀行決済システムのグローバル化—CLS Bank設立経緯の「組織の経済学」による分析」、『明大商学論叢』、91－3、2009年3月。
- 「中央銀行決済システムの多角化—証券決済システムとリテール決済システムを例として」、『明大商学論叢』、91－1、2009年2月

* 上記論文は、折谷HPに掲載 (<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~oritani/>)。

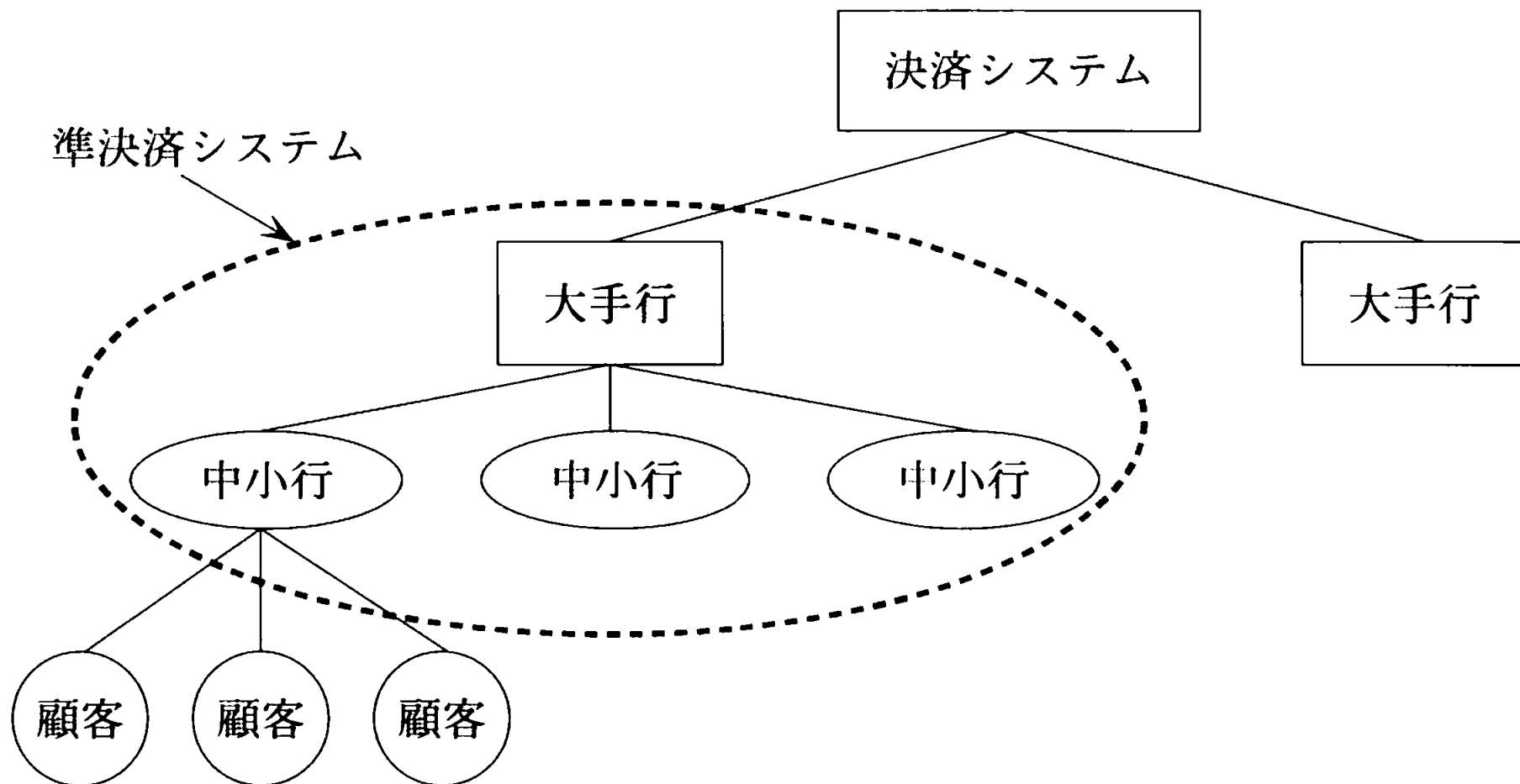
議論の出発点

—中央銀行決済サービスの拡大—

1. 決済システムのオーナーシップ構造
→ユーザー所有のクラブ組織が望ましい。
2. 中央銀行決済サービスのグローバル化
→CLS Bankに任せ切りでよいのか？
3. 中央銀行決済サービスの多角化
→証券決済サービスへの多角化
→リテール決済サービスへの多角化

決済の階層化と中央銀行の責任(1)

—決済の階層化とは？—



* BIS (2003) を基に作成。

決済の階層化と中央銀行の責任(2)

—準決済システムのリスク—

■ 準決済システムのガバナンス構造

→ユーザー所有のクラブ組織ではなく、外部投資家所有の外部組織。

■ 準決済システムの問題点

①リスクの集中＋支払不能の可能性

②メンバーの監査・モニタリング不足

＋メンバーによる準決済システムのガバナンス不足

③大手行と中小行がライバルの場合→参加を排除

■ 対策(BIS Report(1993))

①中銀決済システムへのアクセス方法改善

②中銀決済サービスの改善

③準決済システムのオーバーサイト(監督)

中央銀行決済サービスの問題点(1)

—利益相反の可能性—

■ 利益相反論の主張

- 中央銀行の銀行監督機能と決済サービスとの利益相反の指摘

■ プリンシパル・エージェント関係からみた反論

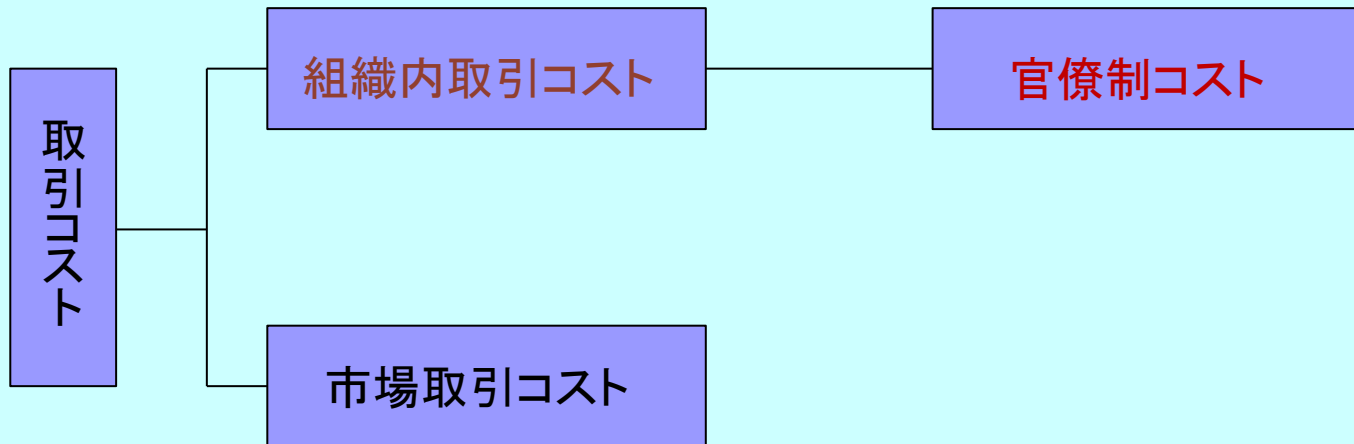
- 二つの機能は、共通のプリンシパル(国民)をもつため、利益相反は生じない。

■ 実際

- 優越的地位の濫用の危険→Chinese Wallの必要性

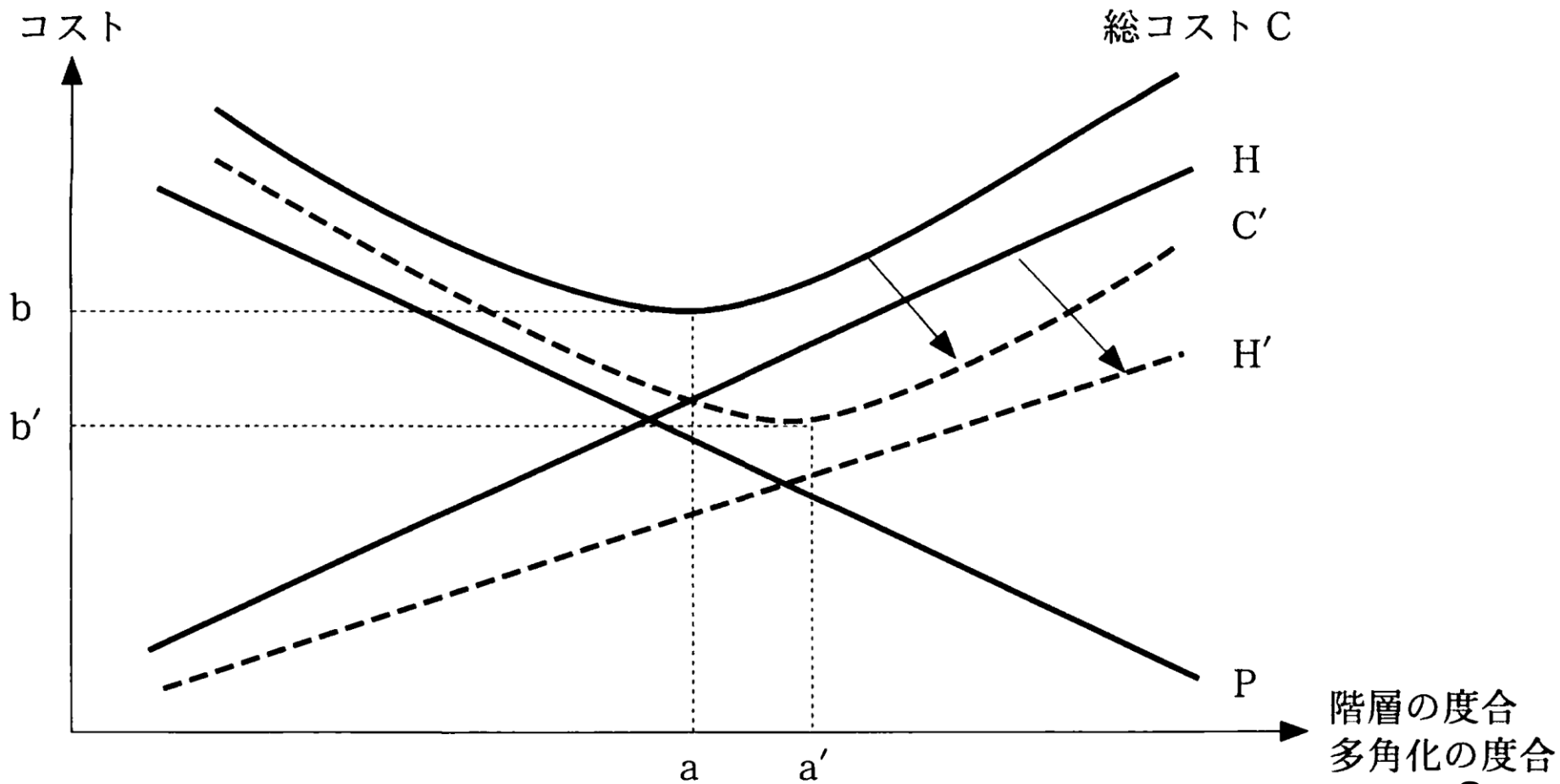
中央銀行決済サービスの問題点(2)

—官僚制コストの存在—



- Coase・Williamson流の「取引コスト経済学」の適用

官僚制コストと階層・多角化 の度合との関係



競争圧力によるガバナンスの可能性

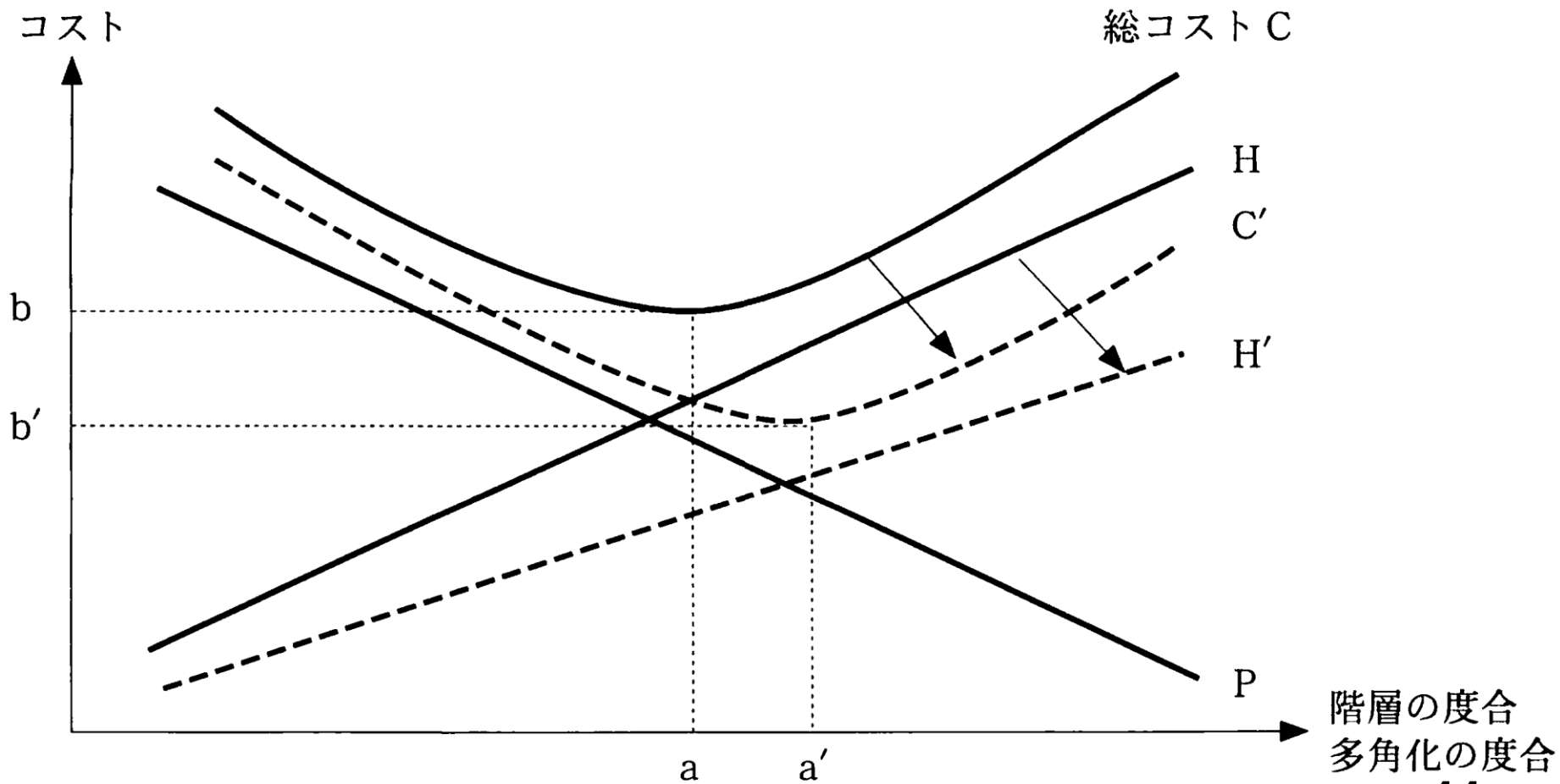
- 決済システム間の完全競争は不可能
 - 決済システム構築に多大な調整コスト
＋ネットワーク外部性
 - 過度な競争は、安全性を犠牲にする可能性
- 決済システム・メンバーのインセンティブ問題
 - 独占による「2重マージン問題」の発生
→メンバーからの改善要求が不足

中央銀行の官僚制コスト対策(1)

—外部組織からクラブ組織へ—

- 決済システム・メンバーの参加意識向上
- 中央銀行決済システムの組織ガバナンスに
ユーザー銀行が参加
- 中央銀行のパブリック・ガバナンスとの
バランス→「ツーマン・ボード制」

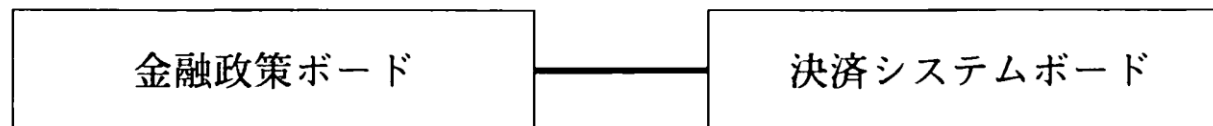
官僚制コストと階層・多角化 の度合との関係



中央銀行の官僚制コスト対策(2)

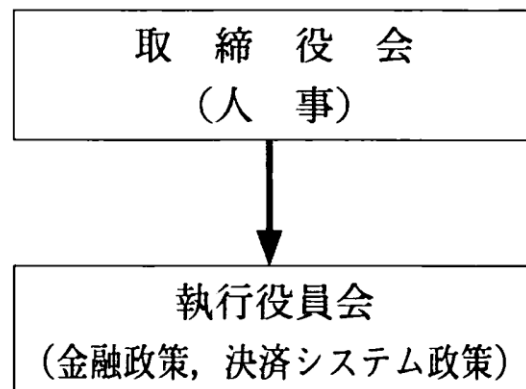
—ツーマニボード制—

(タイプ A) 並列のツーマニボード制

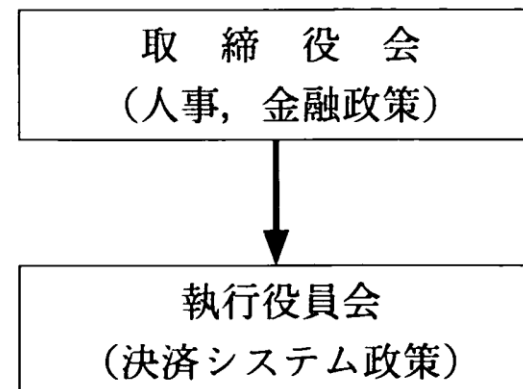


(タイプ B) 垂直のツーマニボード制

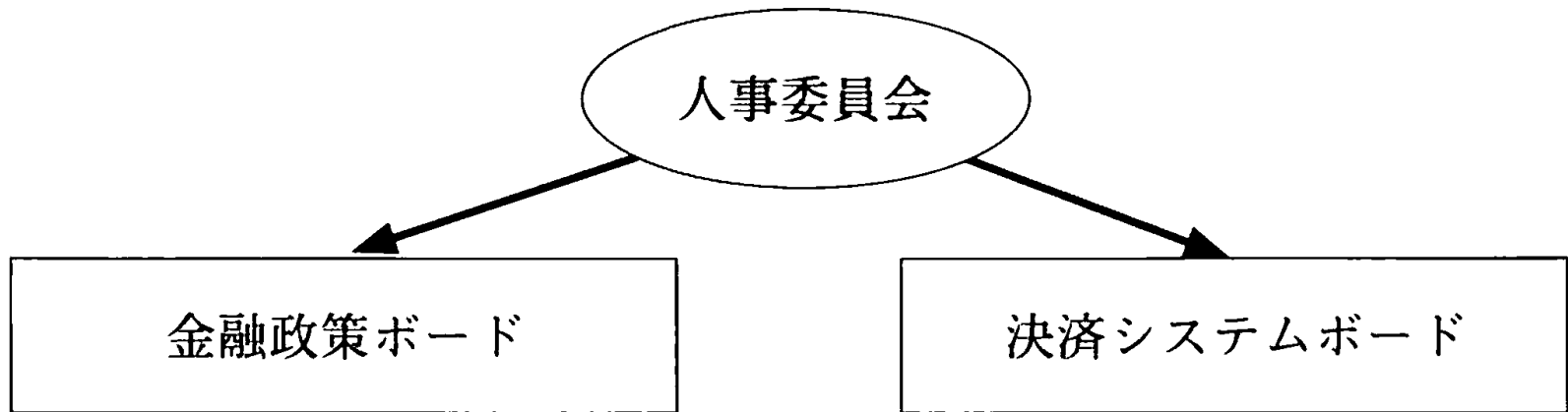
タイプ B-1



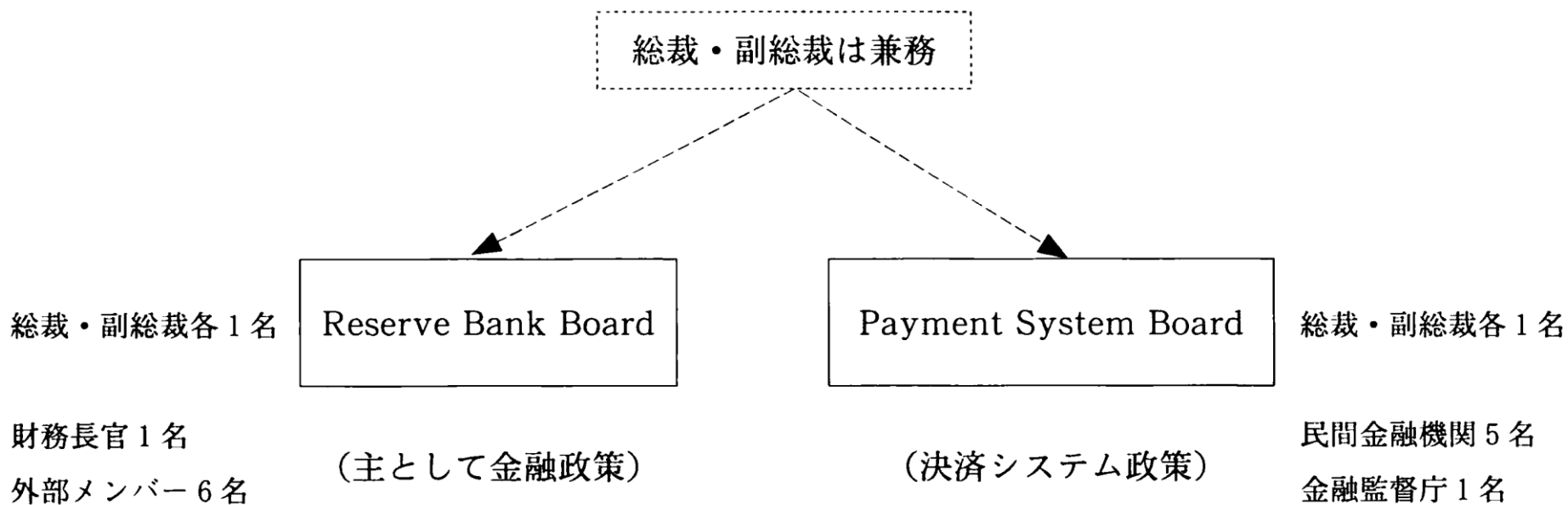
タイプ B-2



望ましいツリー・ボード制



オーストラリア準備銀行 のツー・ボード制



中央銀行の官僚制コスト対策(3)

—中央銀行と民間銀行の協力体制—

■ BISの勧告

→ **ユーザー参加**の「Payment Advisory Group」の
設立

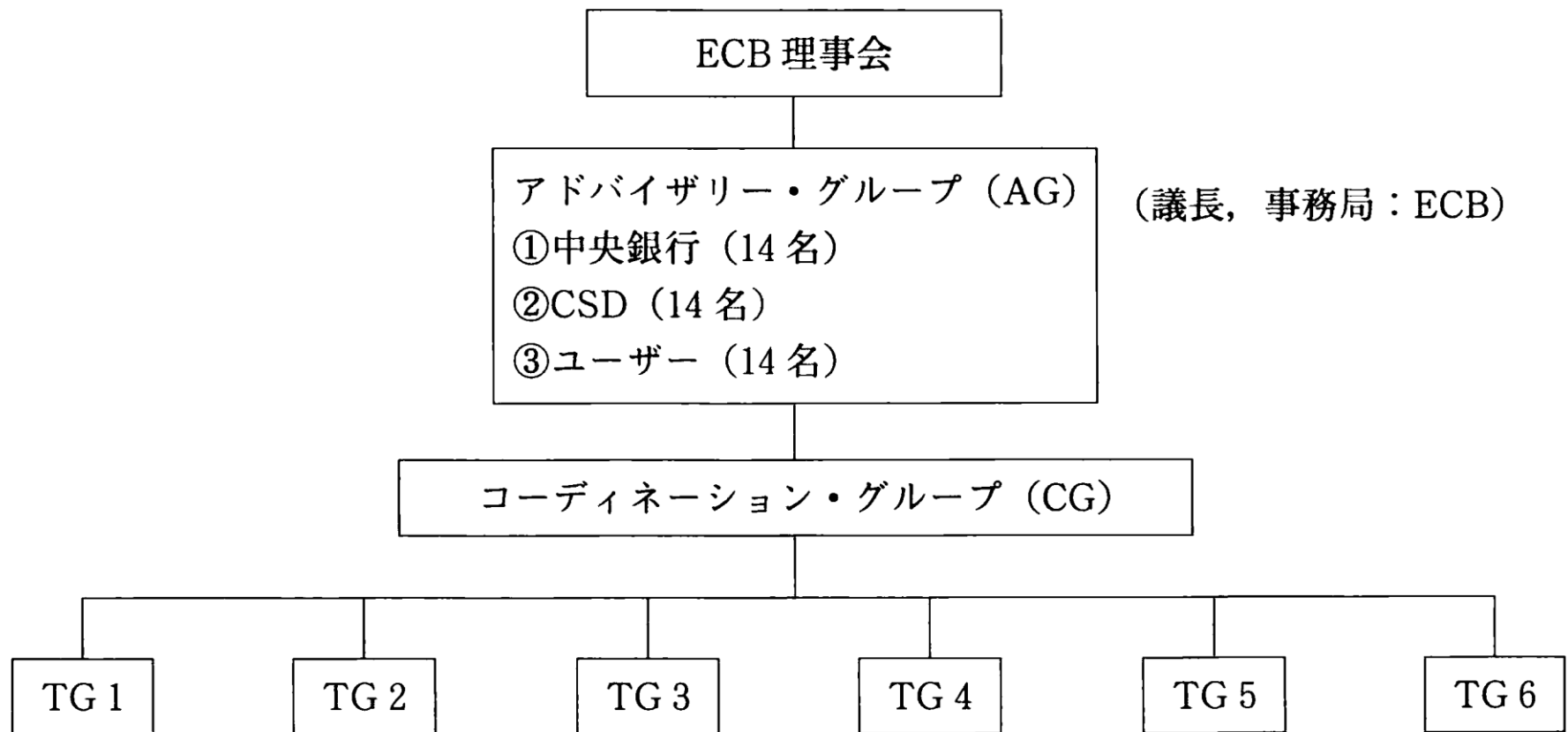
■ FRB NYの決済システム・リスク委員会

→ **ユーザー参加**の各種Working GroupやTask
Force

■ ECBのT2Sプロジェクト

→ **ユーザー参加**の開発ガバナンス

ECBによるT2S開発の ガバナンス構造



ご清聴ありがとうございました。

